

半 期 報 告 書

(第93期中) 自 平成14年 4 月 1 日
至 平成14年 9 月30日

日 本 証 券 金 融 株 式 会 社

(504001)

第93期中（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成14年12月16日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

日 本 証 券 金 融 株 式 会 社

目 次

	頁
第93期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【対処すべき課題】	11
3 【経営上の重要な契約等】	11
4 【研究開発活動】	11
第3 【設備の状況】	12
1 【主要な設備の状況】	12
2 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【中間連結財務諸表等】	17
2 【中間財務諸表等】	36
第6 【提出会社の参考情報】	48
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	49
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	51
当中間連結会計期間	53
前中間会計期間	55
当中間会計期間	57

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年12月16日

【中間会計期間】 第93期中(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

【会社名】 日本証券金融株式会社

【英訳名】 Japan Securities Finance Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小 島 邦 夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号

【電話番号】 東京03(3666)3184(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 小野田 明

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号

【電話番号】 東京03(3666)3184(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 小野田 明

【縦覧に供する場所】 日本証券金融株式会社 札幌支店
(札幌市中央区南一条西四丁目5番地)

日本証券金融株式会社 福岡支店
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 札幌および福岡の2支店は、証券取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため、半期報告書の写しを備えるものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第91期中	第92期中	第93期中	第91期	第92期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
営業収益 (百万円)	13,112	15,617	15,605	31,568	31,686
経常利益 (百万円)	2,692	2,293	3,518	4,098	3,804
中間(当期)純利益 (百万円)	2,296	1,970	2,076	2,837	2,989
純資産額 (百万円)	120,410	119,485	118,603	118,582	117,103
総資産額 (百万円)	6,698,885	6,132,293	3,809,512	8,257,653	6,878,309
1株当たり純資産額 (円)	1,018.07	1,065.32	1,124.61	1,045.02	1,089.26
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	19.41	17.41	19.46	24.16	26.74
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	3.49	3.29	4.09	2.52	2.95
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,472	5,579	18,830	2,029	13,588
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	668	2	1,132	4,399	1,482
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,062	1,398	1,344	3,007	3,321
現金および現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	3,937	14,404	38,328	10,226	21,975
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	686 [40]	659 [32]	626 [52]	671 [44]	647 [41]

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
 2 自己資本比率は、以下の算式により算出しております。
 自己資本比率 = 資本合計 / (負債() + 資本合計) × 100(%)
 (預り担保有価証券および借入有価証券等を除く。)
 3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 4 平成14年9月期(第93期中)から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第91期中	第92期中	第93期中	第91期	第92期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
営業収益 (百万円)	10,087	12,587	11,603	24,520	25,484
経常利益 (百万円)	2,009	908	1,976	2,470	1,446
中間(当期)純利益 (百万円)	1,857	876	1,219	1,765	1,248
資本金 (百万円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数 (株)	118,274,000	112,159,000	106,096,000	113,474,000	107,509,000
純資産額 (百万円)	104,351	100,559	98,808	101,904	98,144
総資産額 (百万円)	6,360,468	5,886,050	3,248,798	7,644,860	6,396,826
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				7.00	7.00
自己資本比率 (%)	3.35	2.97	4.22	2.43	2.82
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	252 [4]	241 [5]	232 [9]	244 [4]	239 [6]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 自己資本比率は、以下の算式により算出しております。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{資本合計}}{(\text{負債}(\quad) + \text{資本合計})} \times 100(\%)$$

(預り担保有価証券および借入有価証券等を除く。)

3 平成14年3月期(第92期)から自己株式を資本に対する控除項目としております。

4 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成14年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
証券金融	276 [9]
情報処理サービス	350 [43]
合計	626 [52]

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除く)であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。なお、臨時従業員には派遣社員及びパートタイマーを含んでいます。

(2) 提出会社の状況

(平成14年9月30日現在)

従業員数(人)	232 [9]
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。なお、臨時従業員には派遣社員及びパートタイマーを含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社に労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済を顧みますと、アジア向けの輸出が増加し、生産にも持直しの動きが見られるものの、内需は依然弱く失業率が高水準で推移するなど、景気は回復への明確な兆しが見られず、引続き厳しい状況にあります。

株式市場についてみますと、期初1,053ポイントでスタートした東証株価指数（TOPIX）は、5月には政府月例経済報告による景気底入れ宣言をきっかけに上げ基調に転じ、1,139ポイントまで上昇しましたが、その後、米国経済の減速やわが国の不良債権処理の遅延を受け、9月にはバブル後最安値を更新するなど19年前の株価水準まで下落し、9月末は、921ポイントとなりました。

この間、東京市場における制度信用取引買い残高は、期初の1兆1千億円台から一時、1兆4千億円台まで増加する局面もありましたが、株式市場の下落を受けて期末は1兆2千億円台に減少しました。また、同売り残高は、期初の8千億円台から、信用売り規制強化の影響などによって、期末には6千億円台まで減少しました。

このような環境下にあって、貸借取引貸付金は信用取引買い残高が低迷した影響を受けて低水準で推移し、買い現先取引の取扱高も前中間期に比べ大幅に減少したため、貸付金総額は6,670億円と前中間期に比べほぼ半減しました。また、有価証券貸付業務は、貸借取引以外の株券の貸付（一般貸株）部門および債券営業部門ともに取扱高が減少しました。一方、本年5月に「貸借取引貸株料」を新設し、貸付株券の価額に対して一定率を乗じた貸株料を利用証券会社から徴収しておりますが、この貸借取引貸株料が収益に寄与したほか、保有有価証券の運用等に伴う収益が増加しました。

この結果、当中間期の連結営業利益は3,253百万円（前年同期比166.1%増）、同経常利益は3,518百万円（同53.4%増）となりました。また、貸倒引当金の繰入率低下に伴う戻入により約3億円の特別利益を計上しましたが、投資有価証券売却損約3億円を特別損失に計上したことなどから、連結当中間純利益は2,076百万円（同5.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

証券金融業部門

貸借取引業務においては、当中間期の貸借取引貸株平均残高が6,591億円とほぼ前年同期並みとなるなか、本年5月新設の貸借取引貸株料による収益増があったものの、貸借取引貸付金が5,063億円と前年同期比369億円減少したことから、当業務の今中間期の営業収益は前年同期比7.1%減の9,206百万円となりました。

公社債貸付・一般貸付業務においては、株式市況の低迷を受けて証券会社向けならびに個人および一般事業会社向けのいずれも減少し、両貸付の期中平均残高はそれぞれ125億円、484億円となり、当業務の営業収益は689百万円（同17.9%減）となりました。

有価証券貸付業務においては、一般貸株部門は昨年5月開始の「東証DVP対応即時貸株取引」、本年2月開始の「オファー・ビッド株券貸借取引」（電子画面による貸株・借株申込みの付合せ）が順調に推移し、貸付株数は増加いたしました。しかしながら、株価下落に伴う貸付評価額の低下等に

より収益増加には結びつかず、また債券営業部門も金融市場における資金余剰傾向を背景に前中間期に比べて成約額が減少したことから、当業務の営業収益は799百万円（同23.7%減）となりました。

信託銀行業務においては、国債の売却益による大幅な収益増に加え、信託報酬も増収となったことから、営業収益は1,904百万円（同126.6%増）となりました。

この結果、証券金融営業部門における営業収益は13,969百万円（同0.5%増）となりました。

情報処理サービス業部門

情報処理サービス業部門においては、システムオペレーション業務やデータエントリーの受注が減少したことから、当部門の今中間期の営業収益は、1,636百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

在外子会社がないため所在地別業績はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期における連結ベースの現金および現金同等物は38,328百万円（前年同期比166.1%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当社では、主として資金の貸付および調達が営業活動によるキャッシュフローに計上されておりますが、貸付金の減少や有価証券の売却・償還等により当期は18,830百万円の流入超（前中間期5,579百万円の流入超）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

無形固定資産の取得による支出によって、1,132百万円の流出超（前中間期2百万円の流出超）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金支払いのほか自己株式取得により、1,344百万円の流出超（前中間期1,398百万円の流出超）となりました。

(3) 当社グループ貸付金の状況

		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度(通期)
		(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
貸借取引貸付金	前期末 残高	586,694	497,892	586,694
	貸出高	3,962,126	3,409,584	7,031,999
	回収高	4,155,089	3,426,271	7,120,801
	期末残高	393,731	481,204	497,892
公社債貸付金	前期末 残高	142,901	20,139	142,901
	貸出高	17,721	38,781	73,688
	回収高	158,881	49,817	196,449
	期末残高	1,741	9,103	20,139
一般貸付金	前期末 残高	66,336	52,274	66,336
	貸出高	49,153	24,125	79,930
	回収高	57,719	34,944	93,992
	期末残高	57,770	41,455	52,274
信託銀行貸付金	前期末 残高	15,880	21,422	15,880
	貸出高	176,720	200,795	300,380
	回収高	172,190	194,105	294,817
	期末残高	20,410	28,132	21,442
買現先勘定	前期末 残高	507,243	326,625	507,243
	貸出高	1,822,177	411,239	3,280,289
	回収高	1,721,670	714,865	3,460,907
	期末残高	607,751	22,999	326,625
その他の貸付金	前期末 残高	2,947	2,552	2,947
	貸出高	8,235	21,523	17,759
	回収高	9,472	16,681	18,154
	期末残高	1,710	7,394	2,552
合計	前期末 残高	1,322,003	920,927	1,322,003
	貸出高	6,036,134	4,106,047	10,784,046
	回収高	6,275,022	4,436,674	11,185,122
	期末残高	1,083,114	590,289	920,927

(4) 当社グループ貸付有価証券の状況

		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度(通期)
		(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
貸借取引貸付有価証券	前期末 残高	669,357	879,492	669,357
	貸出高	10,284,125	11,288,689	22,072,797
	回収高	10,370,464	11,655,811	21,862,662
	期末残高	583,018	512,369	879,492
貸債券取引貸付有価証券	前期末 残高	1,755,800	223,000	1,755,800
	貸出高	18,782,200	1,570,900	33,296,500
	回収高	19,316,500	1,722,400	33,683,100
	期末残高	1,221,500	71,500	1,369,200
一般貸株貸付有価証券	前期末 残高	3,183	1,339	3,183
	貸出高	443,531	311,536	821,959
	回収高	441,932	309,475	823,741
	期末残高	4,782	3,400	1,400
合計	前期末 残高	2,428,340	1,103,831	2,428,340
	貸出高	29,509,857	13,171,125	56,191,256
	回収高	30,128,897	13,687,687	56,369,504
	期末残高	1,809,301	587,269	2,250,092

(注) 当中間連結会計期間から「金融商品会計に関する実務指針」に基づき、現金担保付債券貸借取引等を除いております。このため、貸債券取引貸付有価証券の前期末残高は1,369,200百万円から1,146,200百万円を減じ223,000百万円とし、一般貸株貸付有価証券の前期末残高は1,400百万円から61百万円を減じて1,339百万円としております。

(5) 当社グループ業務別営業収益の状況

	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度(通期) (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
証券金融業部門	13,900	89.0	13,969	89.5	28,093	88.7
貸借取引業務	9,918	63.5	9,206	59.0	20,567	64.9
貸借取引貸付金利息	1,788	11.5	1,568	10.1	2,887	9.1
借入有価証券代り金利息	943	6.0	924	5.9	2,416	7.6
貸借取引有価証券貸付料	7,106	45.5	6,605	42.3	15,087	47.6
公社債貸付・一般貸付業務	839	5.4	689	4.4	1,533	4.8
公社債貸付金利息	20	0.1	24	0.1	31	0.1
一般貸付金利息	818	5.2	664	4.2	1,501	4.7
有価証券貸付業務	1,047	6.7	799	5.1	1,952	6.2
株券	351	2.3	342	2.2	797	2.5
債券	696	4.5	457	2.9	1,154	3.6
貸債券取引有価証券貸付料	192	1.2	320	2.0	452	1.4
借入有価証券代り金利息	503	3.2	136	0.9	702	2.2
信託銀行業務	840	5.4	1,904	12.2	1,670	5.3
信託報酬	85	0.5	89	0.6	188	0.6
不動産賃貸業務	470	3.0	465	3.0	937	3.0
その他	784	5.0	903	5.8	1,432	4.5
情報処理サービス業部門	1,716	11.0	1,636	10.5	3,592	11.3
情報サービス料	1,569	10.1	1,497	9.6	3,268	10.3
機械賃貸料	125	0.8	113	0.7	252	0.8
その他	20	0.1	25	0.2	72	0.2
合計	15,617	100.0	15,605	100.0	31,686	100.0

(6) 当社グループ貸付金の状況(平均残高)

	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度(通期) (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
	金額(億円)	百分比 (%)	金額(億円)	百分比 (%)	金額(億円)	百分比 (%)
貸借取引貸付金	5,433	44.3	5,063	75.9	4,489	39.4
公社債貸付金	102	0.8	125	1.9	71	0.6
一般貸付金	610	5.0	484	7.3	558	4.9
買現先勘定	5,912	48.1	699	10.5	6,057	53.1
信託銀行貸付金	194	1.6	267	4.0	207	1.8
その他	22	0.2	30	0.4	22	0.2
合計	12,276	100.0	6,670	100.0	11,406	100.0

(7) 貸付金利等の推移

貸借取引金利・貸株料(年率・申込日基準)

年月日	融資金利 (%)	貸株等代り金金利 (%)	貸株料 (%)	備考
平成14年 4月 1日現在	0.60	0.00		
平成14年 5月 7日実施	0.60	0.00	0.40	平成14年5月7日より 貸株料新設
平成14年 9月30日現在	0.60	0.00	0.40	

証券会社向け一般貸付金金利(年率)

年月日	普通貸付(%)	極度貸付(%)	備考
平成14年 4月 1日現在	1.625	1.375	
平成14年 9月30日現在	1.625	1.375	

個人・法人向け証券担保ローン金利(年率)

年月日	国債担保(%)	その他債担保(%)	株式担保(%)
平成14年 4月 1日現在	2.925	3.425	3.675
平成14年 9月30日現在	2.925	3.425	3.675

2 【対処すべき課題】

当社グループが業務を展開している証券・金融市場においては、IT技術が急速な進展を遂げるなか、金融商品やその取引手法が一段と多様化するとともに、証券決済制度等の改革・整備のための証券決済システム改革法成立を受け、本年7月に株券等の統一清算機関である(株)日本証券クリアリング機構が設立されるなど、証券決済の安全性確保、効率的な決済制度の構築などに向けての検討も進んでおります。こうした動きのなか、証券・金融市場では変革の流れが今後も一層強まるものと予想されます。

証券金融業部門において、当社が決済制度改革への機動的な対応を目指して昨年来取り組んでいるオンラインシステムの再構築は、統一清算機関の稼働等に伴う新たな要件を取込みつつ、作業を進めております。

また、日本証券業協会が開設している店頭売買有価証券市場（ジャスダック市場）への貸借取引の導入については、平成15年初めに予定されている(株)日本証券クリアリング機構の稼働後早期に実施できるよう準備を進めております。

日証金信託銀行は、有価証券を中心とした信託財産の拡充に努めてまいります。

情報処理サービス業部門においては、グループ内の業務受託により効率化を図るなど協力態勢を強化し、アウトソーシングサービスなどにも注力してまいります。

経営管理組織については、コンプライアンス体制を整備、推進していくために、当社では、コンプライアンス委員会においてコンプライアンス・プログラムを策定し、その進捗状況を同委員会において適宜フォローアップしております。また、当社をはじめ子会社各社においてもコンプライアンス・マニュアルを作成・配付し、法令遵守に万全を期しております。

厳しい景気情勢や経営環境の変化が見込まれるなか、当社グループは証券市場における専門機関として、今後とも証券業界・金融業界のさまざまなニーズに適時適切に対応するとともに、タイムリー・ディスクロージャーを目指し、ホームページを利用した迅速な情報開示を行い、投資家や株主の皆様との活発なコミュニケーションの輪を拡げてまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当社は、昨年に引き続き、決済制度改革への機動的な対応を目指したオンラインシステムの再構築に取り組んでおり、統一清算機関の稼働等に伴う新たな要件を取組みつつ、作業を進めております。投資金額は5,000百万円の見込みで、全額自己資金で賄う予定です。

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
日本証券金融(株)本店 (東京都中央区)	証券金融	その他	5,000	1,393	自己資金	平成13年5月	平成15年5月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	158,587,000
計	158,587,000

- (注) 1 「株式を消却した場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。
 2 定款上の「会社が発行する株式の総数」は、160,000,000株となっておりますが、当中間会計期末までに利益により取得した1,378,000株及び単元未満株式の買取りにより取得した35,000株の合計1,413,000株を消却しております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年12月16日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	106,096,000	106,096,000	東京証券取引所 (市場第1部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	106,096,000	106,096,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日～ 平成14年9月30日	1,413	106,096		10,000		5,181

- (注) 利益による取得分(1,378千株)および単元未満株式の買取りによる取得分(35千株)の消却による減少であります。

(4) 【大株主の状況】

(平成14年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	5,373	5.06
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2-1-8	4,601	4.33
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	4,497	4.23
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	4,148	3.90
財団法人資本市場振興財団	東京都中央区日本橋茅場町1-2-4	3,531	3.32
ステートストリートバンク アンド トラスト カンパニー 505008 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 米国(東京都中央区日本橋兜町6-7)	3,325	3.13
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-3	3,202	3.01
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区大手町2-6-4	3,165	2.98
株式会社あさひ銀行	東京都千代田区大手町1-1-2	2,640	2.48
日興コーディアル証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町6-5	2,513	2.36
計		36,996	34.87

(注) UFJ信託銀行(株)は信託勘定A口およびB口の合計株数であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成14年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,000 (相互保有株式) 普通株式 2,161,000		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 102,784,000	102,241	同上
単元未満株式	普通株式 1,146,000		同上
発行済株式総数	106,096,000		
総株主の議決権		102,241	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が33,000株および
当社名義の貸借取引担保保有株式が507,000株(ともに議決権なし)が含まれております。2 「単元未満株式」欄の普通株式に含まれている自己株式および相互保有株式は次のとおりであります。
自己株式 313株

相互保有株式	
日本証券代行(株)	625株
日本協栄証券(株)	750株

【自己株式等】

(平成14年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 2 10	5,000		5,000	0.0
(相互保有株式) 日本証券代行株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 2 4	1,460,000		1,460,000	1.3
(相互保有株式) 日本電子計算株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 8 1	168,000		168,000	0.1
(相互保有株式) 日本協栄証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 2 18	533,000		533,000	0.5
計		2,166,000		2,166,000	2.0

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が3,000株(議決権なし)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	465	500	488	454	433	421
最低(円)	418	422	420	396	395	372

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はあり
ません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、東陽監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		14,427		38,376		22,013	
2		154,200		178,400		291,400	
3		483		500		664	
4	1	493,755		1,017,663		606,781	
5		31		12		9	
6	2	1,083,114		590,289		920,927	
7		1,809,301		587,269		2,250,092	
8	1	339,291		128,775		162,972	
9	1	410,630		193,258		602,236	
10		233		464		247	
11	1	1,701,059		860,594		1,717,327	
12		2,073		1,655		1,674	
		貸倒引当金		559		913	
		流動資産合計	98.0	3,596,700	94.4	6,575,435	95.6
固定資産							
1	4	6,228		7,084		7,004	
2		1,228		2,415		1,599	
3		投資その他の資産					
	1			195,947		290,317	
		578		686		1,262	
				9		9	
	1	116,842		6,761		2,769	
		98		94		88	
		投資その他の資産計		203,311		294,269	
		固定資産合計	2.0	212,811	5.6	302,873	4.4
		資産合計	100.0	3,809,512	100.0	6,878,309	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		45		61		110	
2		727,100		825,900		768,000	
3		253,800		413,500		201,300	
4		378,751		244,330		577,651	
5		82,000		155,500		53,000	
6		791		1,597		577	
7		711		682		698	
8		1,869,029		1,028,471		2,070,994	
9		758,772		481,204		1,008,677	
10		1,741,249		428,098		1,908,624	
11		59,200				98,000	
12		136,450		101,000		66,545	
		流動負債合計	98.0	3,680,346	96.6	6,754,178	98.2
固定負債							
1		3,401		3,335		3,423	
2		863		537		965	
3		640		6,689		2,638	
		固定負債合計	0.1	10,562	0.3	7,026	0.1
		負債合計	98.1	3,690,908	96.9	6,761,205	98.3
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
		資本金	0.2			10,000	0.1
		資本準備金	0.1			5,181	0.1
	5	再評価差額金				12	0.0
		連結剰余金	1.6			100,847	1.5
		その他有価証券評価差額金	0.0			1,088	0.0
		自己株式	0.0			1	0.0
		資本金		10,000	0.3		
		資本剰余金		5,181	0.1		
		利益剰余金		101,485	2.7		
	5	土地再評価差額金		12	0.0		
		その他有価証券評価差額金		2,147	0.0		
		自己株式		198	0.0		
		資本合計	1.9	118,603	3.1	117,103	1.7
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	3,809,512	100.0	6,878,309	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益		15,617	100.0	15,605	100.0	31,686	100.0
1 貸付金利息		3,186		2,755		5,357	
2 借入有価証券代り金利息		1,459		1,098		3,144	
3 有価証券貸付料		7,657		7,269		16,347	
4 その他		3,313		4,482		6,836	
営業費用		10,450	66.9	8,293	53.1	21,465	67.7
1 支払利息		1,022		453		1,546	
2 コマーシャル・ ペーパー利息		78		25		89	
3 有価証券借入料		7,540		5,976		16,016	
4 その他		1,808		1,838		3,813	
営業総利益		5,167	33.1	7,312	46.9	10,220	32.3
一般管理費	1	3,944	25.3	4,058	26.0	7,912	25.0
営業利益		1,222	7.8	3,253	20.9	2,308	7.3
営業外収益		1,075	6.9	273	1.7	1,508	4.7
1 受取利息		148		117		267	
2 受取配当金		51		51		59	
3 持分法による投資利益		801		31		1,049	
4 賃貸料				42		91	
5 その他		74		30		39	
営業外費用		5	0.0	9	0.1	12	0.0
1 支払利息		5		4		11	
2 その他		0		4		1	
経常利益		2,293	14.7	3,518	22.5	3,804	12.0
特別利益		830	5.3	349	2.2	999	3.2
1 貸倒引当金戻入益		830		348		999	
2 投資有価証券売却益				0			
特別損失		327	2.1	343	2.1	429	1.4
1 固定資産売・除却損	2	50		10		96	
2 投資有価証券売却損				332		332	
3 投資有価証券評価損		276					
税金等調整前 中間(当期)純利益		2,796	17.9	3,523	22.6	4,374	13.8
法人税・住民税 及び事業税		808	5.2	1,632	10.5	1,407	4.4
法人税等調整額		18	0.1	185	1.2	22	0.0
中間(当期)純利益		1,970	12.6	2,076	13.3	2,989	9.4

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			101,268				101,268
連結剰余金減少高							
1 配当金		794				794	
2 役員賞与		99				99	
3 自己株式消却額		604	1,497			2,517	3,410
中間(当期)純利益			1,970				2,989
連結剰余金 中間期末(期末)残高			101,740				100,847
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高				5,181	5,181		
資本剰余金増加高							
資本剰余金減少高							
資本剰余金中間期末残高					5,181		
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高				100,847	100,847		
利益剰余金増加高							
中間純利益				2,076	2,076		
利益剰余金減少高							
1 配当金				752			
2 役員賞与				94			
3 自己株式消却額				590	1,438		
利益剰余金中間期末残高					101,485		

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日)	(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,796	3,523	4,374
減価償却費		341	436	756
固定資産除売却損益(益：)		50	10	96
有価証券関係損益(益：)		13	684	455
貸倒引当金の増減額(減少：)		830	348	1,016
賞与引当金の増減額(減少：)		3	15	10
退職給付引当金の増減額 (減少：)		58	87	36
役員退職慰労引当金の増減額 (減少：)		44	427	145
受取利息及び受取配当金		5,475	4,956	10,505
支払利息		1,113	482	1,654
持分法による投資損益(益：)		801	31	1,049
貸付金の増減額(増加：)		238,888	330,638	401,075
コール・ローンの増減額 (増加：)		180,800	113,000	43,600
借入有価証券代り金の増減額 (増加：)		710,674	856,733	694,406
コール・マネーの増減額 (減少：)		223,000	57,900	182,100
売渡手形の増減額(減少：)		129,500	212,200	182,000
借入金の増減額(減少：)		64,265	333,321	134,635
売現先勘定の増減額(減少：)		37,023		40,771
コマーシャル・ペーパーの 増減額(減少：)		99,500	102,500	128,500
貸付有価証券代り金の増減額 (減少：)		581,307	1,042,522	379,341
貸借取引担保金の増減額 (減少：)		10,016	11,530	4,588
売上債権の増減額(増加：)		298	164	116
たな卸資産の増減額(増加：)		8	3	13
仕入債務の増減額(減少：)		102	49	38
有価証券の取得による支出		873,214	2,417,330	1,586,373
有価証券の売却・償還による 収入		814,735	2,100,310	1,233,716
役員賞与の支払額		99	94	99
その他		3,945	25,393	1,769
小計		2,523	14,951	6,021
利息及び配当金の受取額		5,838	4,961	11,685
利息の支払額		1,524	470	2,061
法人税等の支払額		1,259	612	2,057
営業活動による キャッシュ・フロー		5,579	18,830	13,588

		前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		789	120	820
有価証券の売却・償還による 収入		2,000	370	5,194
有形固定資産の取得による 支出		702	343	1,876
有形固定資産の売却による 収入		0	0	50
無形固定資産の取得による 支出		413	1,041	979
その他		96	1	85
投資活動による キャッシュ・フロー		2	1,132	1,482
財務活動による キャッシュ・フロー				
配当金の支払額		794	752	794
利益消却目的の自己株式の 取得による支出		604	590	2,517
その他		0	1	10
財務活動による キャッシュ・フロー		1,398	1,344	3,321
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物の増減額 (減少：)		4,178	16,353	11,749
現金及び現金同等物の期首残高		10,226	21,975	10,226
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		14,404	38,328	21,975

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 会社名 日証金信託銀行株式会社 日本ビルディング株式会社 株式会社日本事務サービス</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 日本証券代行株式会社 日本電子計算株式会社 (2) 持分法非適用の関連会社数 2社 会社名 日本協栄証券株式会社 株式会社ジェイ・アイ・エス 持分法を適用していない関連会社 2社の合計の中間純損益及び剰余金は、それぞれ中間連結純利益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であります。 (3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる日本証券代行株式会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 ...時価法(売却原価は移動平均法により算定) 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 2社 同左 (2) 持分法非適用の関連会社数 2社 同左 持分法を適用していない関連会社 2社の合計の中間純利益及び利益剰余金等は、それぞれ中間連結純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であります。 (3) 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 同左 満期保有目的の債券 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 子会社 3社は全て連結しております。 連結子会社は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため、省略しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 2社 同左 (2) 持分法非適用の関連会社数 2社 同左 持分法を適用していない関連会社 2社の合計の当期純利益及び剰余金は、それぞれ連結純利益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であります。 (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる日本証券代行株式会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 同左 満期保有目的の債券 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 主として個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」は、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前中間連結会計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる当該金額は、84百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」は、資産総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前中間連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれる当該金額は116,083百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる当該金額は46百万円であります。</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 現金担保付債券貸借取引等については、従来、資産の部の「貸付有価証券」及び「保管有価証券」、負債の部の「借入有価証券」及び「貸付有価証券見返」で処理していましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)に基づき注記対象としております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、資産(「貸付有価証券」及び「保管有価証券」と負債(「借入有価証券」及び「貸付有価証券見返」)の残高がいずれも626,773百万円減少しております。</p> <p>2. 貸借取引担保金の代用として受入れた有価証券については、従来、資産の部の「保管有価証券」及び「寄託有価証券」、負債の部の「預り担保有価証券」で処理していましたが、「証券業經理の統一について」に準拠して当中間連結会計期間より計上を廃止しております。従来の方法によった場合の「保管有価証券」、「寄託有価証券」、「預り担保有価証券」の金額はそれぞれ29,931百万円、395,766百万円、425,698百万円であり、資産と負債の残高がいずれも425,698百万円減少しております。</p> <p>(1株当たり情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>これによる影響は、「1株当たり情報」に関する注記に記載しております。</p>	

(注記事項)

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)																																																																										
<p>1 このうち</p> <table><tr><td>有価証券</td><td>482,521百万円</td></tr><tr><td>保管有価証券</td><td>269,609百万円</td></tr><tr><td>寄託有価証券</td><td>284,418百万円</td></tr><tr><td>借入有価証券 代り金</td><td>1,701,059百万円</td></tr><tr><td>投資その他の 資産(その他)</td><td>32,387百万円</td></tr></table> <p>は次の債務の担保に供しており ます。</p> <table><tr><td>コール・ マネー</td><td>542,000百万円</td></tr><tr><td>売渡手形</td><td>253,800百万円</td></tr><tr><td>短期借入金</td><td>66,461百万円</td></tr><tr><td>借入有価証券</td><td>1,617,121百万円</td></tr><tr><td>流動負債 (その他)</td><td>77,795百万円</td></tr></table> <p>なお、上記の担保提供資産のほ か、貸付金の受入担保有価証券 510,130百万円を債務の担保に供 してあります。</p> <p>2 当社及び連結子会社日証金信 託銀行(株)における証券会社向け 極度貸付、顧客向け極度貸付及 び当座貸越契約に係る貸出未実 行残高は次のとおりでありま す。</p> <table><tr><td>極度額総額</td><td>537,471百万円</td></tr><tr><td>貸付実行残高</td><td>37,750百万円</td></tr><tr><td>差引額</td><td>499,720百万円</td></tr></table> <p>なお、この契約は、融資限度額 まで融資実行されずに終了するも のを含んでいるため、融資未実行 残高そのものが必ずしも将来のキ ャッシュ・フローに影響を与える ものではありません。</p> <p>3 消費貸借契約により借り入れ ている有価証券についての当中 間連結会計期間末時価は、貸付 に供している有価証券が 1,532,170百万円、担保に差し 入れている有価証券が245,953 百万円、手許に所有している有 価証券が53,225百万円でありま す。</p> <p>また、現先取引により受け入 れている有価証券の時価は 601,380百万円であります。</p>	有価証券	482,521百万円	保管有価証券	269,609百万円	寄託有価証券	284,418百万円	借入有価証券 代り金	1,701,059百万円	投資その他の 資産(その他)	32,387百万円	コール・ マネー	542,000百万円	売渡手形	253,800百万円	短期借入金	66,461百万円	借入有価証券	1,617,121百万円	流動負債 (その他)	77,795百万円	極度額総額	537,471百万円	貸付実行残高	37,750百万円	差引額	499,720百万円	<p>1 このうち</p> <table><tr><td>有価証券</td><td>984,816百万円</td></tr><tr><td>保管有価証券</td><td>100,500百万円</td></tr><tr><td>寄託有価証券</td><td>45,838百万円</td></tr><tr><td>借入有価証券 代り金</td><td>225,122百万円</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>148,367百万円</td></tr></table> <p>は次の債務の担保に供しておりま す。</p> <table><tr><td>コール・ マネー</td><td>553,000百万円</td></tr><tr><td>売渡手形</td><td>413,500百万円</td></tr><tr><td>短期借入金</td><td>5,500百万円</td></tr><tr><td>借入有価証券</td><td>225,122百万円</td></tr></table> <p>なお、上記の担保提供資産のほ か、貸付金の受入担保有価証券 328,785百万円を債務の担保に供 してあります。</p> <p>2 当社及び連結子会社日証金信 託銀行(株)における証券会社向け 極度貸付、顧客向け極度貸付及 び当座貸越契約に係る貸出未実 行残高は次のとおりでありま す。</p> <table><tr><td>極度額総額</td><td>552,759百万円</td></tr><tr><td>貸付実行残高</td><td>33,502百万円</td></tr><tr><td>差引額</td><td>519,256百万円</td></tr></table> <p>なお、この契約は、融資限度額 まで融資実行されずに終了するも のを含んでいるため、融資未実行 残高そのものが必ずしも将来のキ ャッシュ・フローに影響を与える ものではありません。</p> <p>3 現金担保付債券貸借取引及び 消費貸借契約等により受け入れ ている有価証券についての当中 間連結会計期間末時価は、貸付 に供している有価証券が 788,474百万円、担保に差し入 れている有価証券が183,000百 万円、手許に所有している有価 証券が101,304百万円でありま す。</p> <p>また、現先取引により受け入 れている有価証券の時価は 22,998百万円であります。</p>	有価証券	984,816百万円	保管有価証券	100,500百万円	寄託有価証券	45,838百万円	借入有価証券 代り金	225,122百万円	投資有価証券	148,367百万円	コール・ マネー	553,000百万円	売渡手形	413,500百万円	短期借入金	5,500百万円	借入有価証券	225,122百万円	極度額総額	552,759百万円	貸付実行残高	33,502百万円	差引額	519,256百万円	<p>1 このうち</p> <table><tr><td>有価証券</td><td>510,605百万円</td></tr><tr><td>保管有価証券</td><td>105,600百万円</td></tr><tr><td>寄託有価証券</td><td>435,215百万円</td></tr><tr><td>借入有価証券 代り金</td><td>1,717,327百万円</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>192,829百万円</td></tr></table> <p>は次の債務の担保に供しておりま す。</p> <table><tr><td>コール・ マネー</td><td>587,000百万円</td></tr><tr><td>売渡手形</td><td>201,300百万円</td></tr><tr><td>短期借入金</td><td>28,668百万円</td></tr><tr><td>借入有価証券</td><td>1,656,548百万円</td></tr></table> <p>なお、上記の担保提供資産のほ か、貸付金の受入担保有価証券 314,449百万円を債務の担保に供 してあります。</p> <p>2 当社及び連結子会社日証金信 託銀行(株)における証券会社向け 極度貸付、顧客向け極度貸付及 び当座貸越契約に係る貸出未実 行残高は次のとおりでありま す。</p> <table><tr><td>極度額総額</td><td>549,699百万円</td></tr><tr><td>貸付実行残高</td><td>33,189百万円</td></tr><tr><td>差引額</td><td>516,510百万円</td></tr></table> <p>なお、この契約は、融資限度額 まで融資実行されずに終了するも のを含んでいるため、融資未実行 残高そのものが必ずしも将来のキ ャッシュ・フローに影響を与える ものではありません。</p> <p>3 消費貸借契約により借り入れ ている有価証券についての当連 結会計年度末時価は、貸付に供 している有価証券が1,856,879 百万円、担保に差し入れている 有価証券が111,353百万円、手 許に所有している有価証券が 18,311百万円であります。</p> <p>また、現先取引により受け入 れている有価証券の時価は 327,254百万円であります。</p>	有価証券	510,605百万円	保管有価証券	105,600百万円	寄託有価証券	435,215百万円	借入有価証券 代り金	1,717,327百万円	投資有価証券	192,829百万円	コール・ マネー	587,000百万円	売渡手形	201,300百万円	短期借入金	28,668百万円	借入有価証券	1,656,548百万円	極度額総額	549,699百万円	貸付実行残高	33,189百万円	差引額	516,510百万円
有価証券	482,521百万円																																																																											
保管有価証券	269,609百万円																																																																											
寄託有価証券	284,418百万円																																																																											
借入有価証券 代り金	1,701,059百万円																																																																											
投資その他の 資産(その他)	32,387百万円																																																																											
コール・ マネー	542,000百万円																																																																											
売渡手形	253,800百万円																																																																											
短期借入金	66,461百万円																																																																											
借入有価証券	1,617,121百万円																																																																											
流動負債 (その他)	77,795百万円																																																																											
極度額総額	537,471百万円																																																																											
貸付実行残高	37,750百万円																																																																											
差引額	499,720百万円																																																																											
有価証券	984,816百万円																																																																											
保管有価証券	100,500百万円																																																																											
寄託有価証券	45,838百万円																																																																											
借入有価証券 代り金	225,122百万円																																																																											
投資有価証券	148,367百万円																																																																											
コール・ マネー	553,000百万円																																																																											
売渡手形	413,500百万円																																																																											
短期借入金	5,500百万円																																																																											
借入有価証券	225,122百万円																																																																											
極度額総額	552,759百万円																																																																											
貸付実行残高	33,502百万円																																																																											
差引額	519,256百万円																																																																											
有価証券	510,605百万円																																																																											
保管有価証券	105,600百万円																																																																											
寄託有価証券	435,215百万円																																																																											
借入有価証券 代り金	1,717,327百万円																																																																											
投資有価証券	192,829百万円																																																																											
コール・ マネー	587,000百万円																																																																											
売渡手形	201,300百万円																																																																											
短期借入金	28,668百万円																																																																											
借入有価証券	1,656,548百万円																																																																											
極度額総額	549,699百万円																																																																											
貸付実行残高	33,189百万円																																																																											
差引額	516,510百万円																																																																											

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
<p>4 有形固定資産より控除した減価償却累計額は、6,092百万円です。</p>	<p>4 有形固定資産より控除した減価償却累計額は、6,133百万円です。</p>	<p>4 有形固定資産より控除した減価償却累計額は、5,985百万円です。</p>
<p>5</p>	<p>5 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った年月日 ...平成14年3月31日 ・土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法 ...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 ...105百万円 	<p>5 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った年月日 ...平成14年3月31日 ・土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法 ...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価前の帳簿価額 ...978百万円 ・再評価後の帳簿価額 ...956百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																				
<p>1 一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>報酬給与等</td><td>1,086百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>188百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td>100百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td>711百万円</td></tr> <tr><td>事務計算費</td><td>574百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>334百万円</td></tr> </table>	報酬給与等	1,086百万円	退職給付費用	188百万円	役員退職慰労引当金繰入	100百万円	賞与引当金繰入	711百万円	事務計算費	574百万円	減価償却費	334百万円	<p>1 一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>報酬給与等</td><td>1,321百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>203百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td>84百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td>485百万円</td></tr> <tr><td>事務計算費</td><td>573百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>428百万円</td></tr> </table>	報酬給与等	1,321百万円	退職給付費用	203百万円	役員退職慰労引当金繰入	84百万円	賞与引当金繰入	485百万円	事務計算費	573百万円	減価償却費	428百万円	<p>1 一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>報酬給与等</td><td>2,853百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>391百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td>202百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td>698百万円</td></tr> <tr><td>事務計算費</td><td>1,153百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>740百万円</td></tr> </table>	報酬給与等	2,853百万円	退職給付費用	391百万円	役員退職慰労引当金繰入	202百万円	賞与引当金繰入	698百万円	事務計算費	1,153百万円	減価償却費	740百万円
報酬給与等	1,086百万円																																					
退職給付費用	188百万円																																					
役員退職慰労引当金繰入	100百万円																																					
賞与引当金繰入	711百万円																																					
事務計算費	574百万円																																					
減価償却費	334百万円																																					
報酬給与等	1,321百万円																																					
退職給付費用	203百万円																																					
役員退職慰労引当金繰入	84百万円																																					
賞与引当金繰入	485百万円																																					
事務計算費	573百万円																																					
減価償却費	428百万円																																					
報酬給与等	2,853百万円																																					
退職給付費用	391百万円																																					
役員退職慰労引当金繰入	202百万円																																					
賞与引当金繰入	698百万円																																					
事務計算費	1,153百万円																																					
減価償却費	740百万円																																					
<p>2</p>	<p>2 このうち、固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>器具及び備品</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> </table>	器具及び備品	4百万円	その他	0百万円	<p>2 このうち、固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>器具及び備品</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1百万円</td></tr> </table>	器具及び備品	6百万円	その他	1百万円																												
器具及び備品	4百万円																																					
その他	0百万円																																					
器具及び備品	6百万円																																					
その他	1百万円																																					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																		
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成13年 9月30日)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>14,427百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>14,404百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	14,427百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	23百万円	現金及び現金同等物	14,404百万円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成14年 9月30日)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>38,376百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td>47百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>38,328百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	38,376百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	47百万円	現金及び現金同等物	38,328百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成14年 3月31日)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>22,013百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td>38百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>21,975百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	22,013百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	38百万円	現金及び現金同等物	21,975百万円
現金及び預金	14,427百万円																			
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	23百万円																			
現金及び現金同等物	14,404百万円																			
現金及び預金	38,376百万円																			
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	47百万円																			
現金及び現金同等物	38,328百万円																			
現金及び預金	22,013百万円																			
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	38百万円																			
現金及び現金同等物	21,975百万円																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																																																								
<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>177</td> <td>38</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>181</td> <td>41</td> <td>140</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>140百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3	2	0	器具及び備品	177	38	139	合計	181	41	140	1年内	42百万円	1年超	98百万円	合計	140百万円	支払リース料	21百万円	減価償却費相当額	20百万円	1年内	3百万円	1年超	3百万円	合計	7百万円	<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>182</td> <td>81</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>182</td> <td>81</td> <td>101</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>101百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	182	81	101	合計	182	81	101	1年内	43百万円	1年超	58百万円	合計	101百万円	支払リース料	22百万円	減価償却費相当額	22百万円	1年内	3百万円	1年超	0百万円	合計	3百万円	<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>177</td> <td>59</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>177</td> <td>59</td> <td>118</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>119百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	177	59	118	合計	177	59	118	1年内	42百万円	1年超	76百万円	合計	119百万円	支払リース料	42百万円	減価償却費相当額	41百万円	1年内	3百万円	1年超	1百万円	合計	5百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																							
機械装置及び運搬具	3	2	0																																																																																							
器具及び備品	177	38	139																																																																																							
合計	181	41	140																																																																																							
1年内	42百万円																																																																																									
1年超	98百万円																																																																																									
合計	140百万円																																																																																									
支払リース料	21百万円																																																																																									
減価償却費相当額	20百万円																																																																																									
1年内	3百万円																																																																																									
1年超	3百万円																																																																																									
合計	7百万円																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																							
器具及び備品	182	81	101																																																																																							
合計	182	81	101																																																																																							
1年内	43百万円																																																																																									
1年超	58百万円																																																																																									
合計	101百万円																																																																																									
支払リース料	22百万円																																																																																									
減価償却費相当額	22百万円																																																																																									
1年内	3百万円																																																																																									
1年超	0百万円																																																																																									
合計	3百万円																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																							
器具及び備品	177	59	118																																																																																							
合計	177	59	118																																																																																							
1年内	42百万円																																																																																									
1年超	76百万円																																																																																									
合計	119百万円																																																																																									
支払リース料	42百万円																																																																																									
減価償却費相当額	41百万円																																																																																									
1年内	3百万円																																																																																									
1年超	1百万円																																																																																									
合計	5百万円																																																																																									

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																																														
<p>(貸主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及 び備品</td> <td>866</td> <td>542</td> <td>324</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>62</td> <td>26</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>929</td> <td>569</td> <td>360</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>199百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>224百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>424百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>59百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	器具及 び備品	866	542	324	その他	62	26	36	合計	929	569	360	1年内	199百万円	1年超	224百万円	合計	424百万円	受取リース料	116百万円	減価償却費	59百万円	<p>(貸主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及 び備品</td> <td>617</td> <td>360</td> <td>256</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>83</td> <td>26</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>700</td> <td>386</td> <td>314</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>206百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>368百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>103百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>58百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	器具及 び備品	617	360	256	その他	83	26	57	合計	700	386	314	1年内	162百万円	1年超	206百万円	合計	368百万円	受取リース料	103百万円	減価償却費	58百万円	<p>(貸主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及 び備品</td> <td>735</td> <td>417</td> <td>317</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>91</td> <td>25</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>826</td> <td>442</td> <td>383</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>188百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>256百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>444百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>233百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>119百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	器具及 び備品	735	417	317	その他	91	25	66	合計	826	442	383	1年内	188百万円	1年超	256百万円	合計	444百万円	受取リース料	233百万円	減価償却費	119百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																													
器具及 び備品	866	542	324																																																																													
その他	62	26	36																																																																													
合計	929	569	360																																																																													
1年内	199百万円																																																																															
1年超	224百万円																																																																															
合計	424百万円																																																																															
受取リース料	116百万円																																																																															
減価償却費	59百万円																																																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																													
器具及 び備品	617	360	256																																																																													
その他	83	26	57																																																																													
合計	700	386	314																																																																													
1年内	162百万円																																																																															
1年超	206百万円																																																																															
合計	368百万円																																																																															
受取リース料	103百万円																																																																															
減価償却費	58百万円																																																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																													
器具及 び備品	735	417	317																																																																													
その他	91	25	66																																																																													
合計	826	442	383																																																																													
1年内	188百万円																																																																															
1年超	256百万円																																																																															
合計	444百万円																																																																															
受取リース料	233百万円																																																																															
減価償却費	119百万円																																																																															

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日)		
	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	314,821	315,050	228	14	14	0	281,896	282,473	576
(2) 社債	39,080	39,131	50	610	603	7	60,682	60,092	589
(3) その他	1,783	1,768	14						
合計	355,686	355,950	264	625	618	7	342,578	342,566	12

2 その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,488	4,871	1,383	2,660	2,794	133	3,353	3,153	200
(2) 債券									
国債・地方債等	129,854	130,861	1,007	1,094,174	1,096,411	2,236	467,917	469,025	1,108
社債	20,817	20,848	31	100,158	99,868	289	16,224	16,143	80
その他									
(3) その他									
合計	154,159	156,581	2,421	1,196,993	1,199,074	2,080	487,495	488,322	827

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)		118	242
合計		118	242

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)

	証券金融業 (百万円)	情報処理 サービス業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	13,900	1,716	15,617		15,617
(2) セグメント間の内部 営業収益	8	48	57	(57)	
計	13,909	1,764	15,674	(57)	15,617
営業費用	12,595	1,855	14,451	(57)	14,394
営業利益又は営業損失()	1,313	90	1,222		1,222

当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

	証券金融業 (百万円)	情報処理 サービス業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	13,969	1,636	15,605		15,605
(2) セグメント間の内部 営業収益	8	50	59	(59)	
計	13,977	1,687	15,664	(59)	15,605
営業費用	10,659	1,752	12,411	(59)	12,352
営業利益又は営業損失()	3,318	64	3,253		3,253

前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

	証券金融業 (百万円)	情報処理 サービス業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	28,093	3,592	31,686		31,686
(2) セグメント間の内部 営業収益	16	127	143	(143)	
計	28,109	3,719	31,829	(143)	31,686
営業費用	25,794	3,718	29,512	(134)	29,377
営業利益	2,315	1	2,317	(9)	2,308

- (注) 1 事業区分は事業内容の実態を勘案して区分しております。
2 各事業の主な営業収益
(1) 証券金融業.....貸付金利息、有価証券貸付料等
(2) 情報処理サービス業...事務計算受託料等

【所在地別セグメント情報】

在外子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 1,065円32銭	1株当たり純資産額 1,124円61銭	1株当たり純資産額 1,089円26銭
1株当たり中間純利益 17円41銭	1株当たり中間純利益 19円46銭	1株当たり当期純利益 26円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載していません。

(注) 1 1株当たり中間純利益の算定上の基礎

1株当たり中間純利益金額	
中間純利益	2,076百万円
うち普通株主に帰属しない金額	百万円
普通株式に係る中間純利益金額	-
期中平均株式数	106,701,095株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、潜在株式がないため記載していません。

- 2 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用した場合、1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益金額については、次のとおりとなります。

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 1,068円36銭	1株当たり純資産額 1,094円74銭
1株当たり中間純利益金額 17円46銭	1株当たり当期純利益金額 25円95銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		2,886		2,935		2,218	
2		30,000		20,000		20,000	
3	1	482,522		849,262		557,219	
4		1,062,704		539,157		899,484	
(1)		(393,731)		(481,204)		(497,892)	
(2)		(1,741)		(9,103)		(20,139)	
(3)	2	(57,770)		(41,455)		(52,274)	
(4)		(607,751)		()		(326,625)	
(5)		(1,710)		(7,394)		(2,552)	
5		1,867,801		587,269		2,250,092	
6	1	277,853		128,775		162,972	
7	1	410,630		193,258		602,236	
8		135		268		154	
9	1	1,700,118		761,586		1,717,327	
10		895		1,193		1,273	
		貸倒引当金		533		905	
		流動資産合計	99.1	3,083,174	94.9	6,212,074	97.1
固定資産							
1	4	2,470		2,474		2,567	
2		971		2,286		1,394	
3							
(1)	1			159,619		178,933	
(2)		357		394		985	
(3)				9		9	
(4)	1	47,865		933		950	
		貸倒引当金		94		88	
		投資その他の資産計		160,862		180,790	
		固定資産合計	0.9	165,623	5.1	184,752	2.9
		資産合計	100.0	3,248,798	100.0	6,396,826	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		662,100		586,000		712,000	
2		253,800		369,600		193,500	
3		181,481		86,310		199,821	
4		82,000		105,500		53,000	
5		520		922		255	
6		456		436		456	
7		28,699		54,833		43,303	
8		1,929,490		1,028,471		2,070,994	
9		6,626		4,341		5,363	
10		758,772		481,204		1,008,677	
11		1,739,312		428,098		1,908,624	
12		58,200				98,000	
13	5	80,920		1,410		1,483	
		5,782,379	98.2	3,147,129	96.9	6,295,480	98.4
流動負債合計							
固定負債							
1		2,626		2,553		2,650	
2		485		305		550	
		3,111	0.1	2,859	0.1	3,200	0.1
		5,785,491	98.3	3,149,989	97.0	6,298,681	98.5
(資本の部)							
		10,000	0.2			10,000	0.2
		5,181	0.1			5,181	0.1
		2,278	0.0			2,278	0.0
	6					12	0.0
1		78,460				78,460	
2		3,253				1,713	
		81,713	1.4			80,173	1.2
		1,386	0.0			525	0.0
						1	0.0
				10,000	0.3		
				5,181			
				5,181	0.2		
				2,278			
1				76,460			
2				3,527			
3				82,265	2.5		
				12	0.0		
	6			1,375	0.0		
				2	0.0		
		100,559	1.7	98,808	3.0	98,144	1.5
		5,886,050	100.0	3,248,798	100.0	6,396,826	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益		12,587	100.0	11,603	100.0	25,484	100.0
1 貸付金利息		2,802		2,276		4,657	
(1) 貸借取引貸付金利息		(1,788)		(1,568)		(2,887)	
(2) 公社債貸付金利息		(20)		(24)		(31)	
(3) 一般貸付金利息		(818)		(664)		(1,500)	
(4) その他の貸付金利息		(174)		(18)		(236)	
2 借入有価証券代り金利息		1,447		1,060		3,122	
3 受取手数料		107		214		277	
4 有価証券貸付料		7,654		7,269		16,340	
5 その他		575		782		1,086	
営業費用		8,803	69.9	6,722	57.9	18,208	71.4
1 支払利息		914		331		1,376	
(1) 借入金利息		(428)		(151)		(656)	
(2) その他の支払利息		(485)		(179)		(720)	
2 コマーシャル・ ペーパー利息		78		19		89	
3 支払手数料		266		305		485	
4 有価証券借入料		7,535		5,974		16,016	
5 その他		8		90		240	
営業総利益		3,783	30.1	4,880	42.1	7,276	28.6
一般管理費	1	3,230	25.7	3,233	27.9	6,434	25.3
営業利益		552	4.4	1,647	14.2	842	3.3
営業外収益	2	355	2.8	332	2.8	604	2.4
営業外費用		0	0.0	4	0.0	0	0.0
経常利益		908	7.2	1,976	17.0	1,446	5.7
特別利益	3	844	6.7	367	3.2	995	3.9
特別損失	4	321	2.5	333	2.9	409	1.6
税引前中間(当期)純利益		1,431	11.4	2,010	17.3	2,032	8.0
法人税、住民税 及び事業税		528	4.2	932	8.0	778	3.1
法人税等調整額		27	0.2	141	1.2	6	0.0
中間(当期)純利益		876	7.0	1,219	10.5	1,248	4.9
前期繰越利益		2,981		2,898		2,981	
自己株式消却額		604		590		2,517	
中間(当期)未処分利益		3,253		3,527		1,713	

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>売買目的有価証券 ...時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給対象期間に基づく当期の支給見込額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>売買目的有価証券 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>売買目的有価証券 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係) 前中間期において、「貸付金」の「その他の貸付金」に含めて表示しておりました「買現先勘定」は、資産総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。 なお、前中間期末の「その他の貸付金」に含まれる当該金額は、10,449百万円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表関係) 前中間期において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」は、当中間期より区分掲記することとしました。なお、前中間期の投資その他の資産の「その他」に含まれる当該金額は、46,911百万円であります。</p>

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間期において資産の部に計上しておりました「自己株式」(流動資産0百万円)は、当中間期末においては資本に対する控除項目としております。</p> <p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>1. 現金担保付債券貸借取引等については、従来、資産の部の「貸付有価証券」及び「保管有価証券」、負債の部の「借入有価証券」及び「貸付有価証券見返」で処理しておりましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)に基づき注記対象としております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、資産(「貸付有価証券」及び「保管有価証券」と負債(「借入有価証券」及び「貸付有価証券見返」)の残高がいずれも527,766百万円減少しております。</p> <p>2. 貸借取引担保金の代用として受入れた有価証券については、従来、資産の部の「保管有価証券」及び「寄託有価証券」、負債の部の「預り担保有価証券」で処理しておりましたが、「証券業経理の統一について」に準拠して当期より計上を廃止しております。従来の方法によった場合の「保管有価証券」、「寄託有価証券」、「預り担保有価証券」の金額はそれぞれ29,931百万円、395,766百万円、425,698百万円であり、資産と負債の残高がいずれも425,698百万円減少しております。</p>	

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		(自己株式) 前期において資産の部に計上して おりました「自己株式」(流動資産 0百万円)は、財務諸表等規則の改 正により、当期末においては資本の 部の末尾に記載しております。

(注記事項)

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
<p>1 このうち</p> <p>有価証券 479,523百万円</p> <p>保管有価証券 247,609百万円</p> <p>寄託有価証券 284,418百万円</p> <p>借入有価証券 代り金 1,700,118百万円</p> <p>投資その他の 資産(その他) 30,018百万円</p> <p>は次の債務の担保に供しており ます。</p> <p>コール・ マネー 517,000百万円</p> <p>売渡手形 253,800百万円</p> <p>短期借入金 66,461百万円</p> <p>借入有価証券 1,615,184百万円</p> <p>その他の 流動負債 77,795百万円</p> <p>なお、上記の担保提供資産のほ か、公社債貸付金及び一般貸付金 等の受入担保有価証券510,130百 万円を債務の担保に供しておりま す。</p> <p>2 証券会社向け極度貸付及び顧 客向け極度貸付に係る貸出未実 行残高は次のとおりでありま す。</p> <p>極度額総額 526,471百万円</p> <p>貸付実行残高 37,700百万円</p> <p>差引額 488,770百万円</p> <p>なお、この契約は、融資限度額 まで融資実行されずに終了するも のを含んでいるため、融資未実行 残高そのものが必ずしも将来のキ ャッシュ・フローに影響を与える ものではありません。</p> <p>3 消費貸借契約により借り入れ ている有価証券についての当中 間会計期間末時価は、貸付に供 している有価証券が1,592,421 百万円、担保に差し入れている 有価証券が223,882百万円、手 許に所有している有価証券が 13,239百万円であります。</p> <p>また、現先取引により受け入 れている有価証券の時価は 601,380百万円であります。</p> <p>4 有形固定資産より控除した減 価償却累計額は、2,113百万円 であります。</p>	<p>1 このうち</p> <p>有価証券 849,262百万円</p> <p>保管有価証券 100,500百万円</p> <p>寄託有価証券 45,838百万円</p> <p>借入有価証券 代り金 225,122百万円</p> <p>投資有価証券 121,496百万円</p> <p>は次の債務の担保に供しておりま す。</p> <p>コール・ マネー 502,000百万円</p> <p>売渡手形 369,600百万円</p> <p>短期借入金 5,500百万円</p> <p>借入有価証券 225,122百万円</p> <p>なお、上記の担保提供資産のほ か、公社債貸付金及び一般貸付金 等の受入担保有価証券328,785百 万円を債務の担保に供しておりま す。</p> <p>2 証券会社向け極度貸付及び顧 客向け極度貸付に係る貸出未実 行残高は次のとおりでありま す。</p> <p>極度額総額 540,259百万円</p> <p>貸付実行残高 33,502百万円</p> <p>差引額 506,756百万円</p> <p>なお、この契約は、融資限度額 まで融資実行されずに終了するも のを含んでいるため、融資未実行 残高そのものが必ずしも将来のキ ャッシュ・フローに影響を与える ものではありません。</p> <p>3 現金担保付債券貸借取引及び 消費貸借契約等により受け入れ ている有価証券についての当中 間会計期間末時価は、貸付に供 している有価証券が788,474百 万円、担保に差し入れている有 価証券が153,003百万円、手許 に所有している有価証券が 28,275百万円であります。</p> <p>4 有形固定資産より控除した減 価償却累計額は、2,019百万円 であります。</p>	<p>1 このうち</p> <p>有価証券 490,578百万円</p> <p>保管有価証券 105,600百万円</p> <p>寄託有価証券 435,215百万円</p> <p>借入有価証券 代り金 1,717,327百万円</p> <p>投資有価証券 132,890百万円</p> <p>は次の債務の担保に供しておりま す。</p> <p>コール・ マネー 587,000百万円</p> <p>売渡手形 193,500百万円</p> <p>短期借入金 28,668百万円</p> <p>借入有価証券 1,656,548百万円</p> <p>なお、上記の担保提供資産のほ か、公社債貸付金及び一般貸付金 等の受入担保有価証券314,449百 万円を債務の担保に供しておりま す。</p> <p>2 証券会社向け極度貸付及び顧 客向け極度貸付に係る貸出未実 行残高は次のとおりでありま す。</p> <p>極度額総額 536,399百万円</p> <p>貸付実行残高 33,181百万円</p> <p>差引額 503,218百万円</p> <p>なお、この契約は、融資限度額 まで融資実行されずに終了するも のを含んでいるため、融資未実行 残高そのものが必ずしも将来のキ ャッシュ・フローに影響を与える ものではありません。</p> <p>3 消費貸借契約により借り入れ ている有価証券についての当期 末時価は、貸付に供している有 価証券が1,856,879百万円、担 保に差し入れている有価証券が 111,353百万円、手許に所有し ている有価証券が18,311百万円 であります。</p> <p>また、現先取引により受け入 れている有価証券の時価は 327,254百万円であります。</p> <p>4 有形固定資産より控除した減 価償却累計額は、1,940百万円 であります。</p>

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
<p>5 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、その他の流動負債に含めて表示しております。</p>	<p>5 同左</p>	<p>5</p>
<p>6</p>	<p>6 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った年月日 ...平成14年3月31日 ・土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法 ...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 ...105百万円 	<p>6 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った年月日 ...平成14年3月31日 ・土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法 ...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価前の帳簿価額 ...978百万円 ・再評価後の帳簿価額 ...956百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>1 このうち、当中間期の減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 48百万円 無形固定資産 96百万円</p>	<p>1 このうち、当中間期の減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 95百万円 無形固定資産 132百万円</p>	<p>1 このうち、当期の減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 142百万円 無形固定資産 205百万円</p>
<p>2 このうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <p>有価証券利息 139百万円 受取配当金 144百万円</p>	<p>2 このうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <p>有価証券利息 104百万円 受取配当金 157百万円</p>	<p>2 このうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <p>有価証券利息 247百万円 受取配当金 229百万円</p>
<p>3 このうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金戻入益 844百万円</p>	<p>3 このうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金戻入益 367百万円</p>	<p>3 このうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金戻入益 995百万円</p>
<p>4 このうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券評価損 276百万円</p>	<p>4 このうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券売却損 332百万円</p>	<p>4 このうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券売却損 332百万円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>324</td> <td>82</td> <td>242</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>327</td> <td>84</td> <td>242</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>173百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>245百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	3	2	0	器具及び備品	324	82	242	合計	327	84	242	1年内	71百万円	1年超	173百万円	合計	245百万円	支払リース料	36百万円	減価償却費相当額	35百万円	1年内	3百万円	1年超	3百万円	合計	7百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>331</td> <td>154</td> <td>177</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>331</td> <td>154</td> <td>177</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>106百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>180百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	331	154	177	合計	331	154	177	1年内	73百万円	1年超	106百万円	合計	180百万円	支払リース料	38百万円	減価償却費相当額	38百万円	1年内	3百万円	1年超	0百万円	合計	3百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>327</td> <td>118</td> <td>209</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>327</td> <td>118</td> <td>209</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>140百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>212百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>70百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	327	118	209	合計	327	118	209	1年内	72百万円	1年超	140百万円	合計	212百万円	支払リース料	73百万円	減価償却費相当額	70百万円	1年内	3百万円	1年超	1百万円	合計	5百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																							
車両及び運搬具	3	2	0																																																																																							
器具及び備品	324	82	242																																																																																							
合計	327	84	242																																																																																							
1年内	71百万円																																																																																									
1年超	173百万円																																																																																									
合計	245百万円																																																																																									
支払リース料	36百万円																																																																																									
減価償却費相当額	35百万円																																																																																									
1年内	3百万円																																																																																									
1年超	3百万円																																																																																									
合計	7百万円																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																							
器具及び備品	331	154	177																																																																																							
合計	331	154	177																																																																																							
1年内	73百万円																																																																																									
1年超	106百万円																																																																																									
合計	180百万円																																																																																									
支払リース料	38百万円																																																																																									
減価償却費相当額	38百万円																																																																																									
1年内	3百万円																																																																																									
1年超	0百万円																																																																																									
合計	3百万円																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																							
器具及び備品	327	118	209																																																																																							
合計	327	118	209																																																																																							
1年内	72百万円																																																																																									
1年超	140百万円																																																																																									
合計	212百万円																																																																																									
支払リース料	73百万円																																																																																									
減価償却費相当額	70百万円																																																																																									
1年内	3百万円																																																																																									
1年超	1百万円																																																																																									
合計	5百万円																																																																																									

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)			当中間会計期間末 (平成14年9月30日)			前事業年度末 (平成14年3月31日)		
	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式									
関連会社株式	887	10,055	9,167	903	7,997	7,093	903	9,761	8,857
計	887	10,055	9,167	903	7,997	7,093	903	9,761	8,857

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第92期) | 自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日 | 平成14年6月25日 |
| | | | 関東財務局長に提出 |
| (2) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成14年6月26日 |
| | | | 平成14年7月5日 |
| | | | 平成14年8月2日 |
| | | | 平成14年9月3日 |
| | | | 平成14年10月2日 |
| | | | 平成14年11月5日 |
| | | | 平成14年12月3日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

日本証券金融株式会社

取締役社長 小島 邦夫 殿

平成13年12月14日

東陽監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	野	口	喜	一	印
代表社員 関与社員	公認会計士	小	林	晟	祐	印
代表社員 関与社員	公認会計士	木	曾	安	一	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本証券金融株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が日本証券金融株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

日本証券金融株式会社

取締役社長 小島 邦夫 殿

平成14年12月13日

東陽監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	野 口 喜 一	印
代表社員 関与社員	公認会計士	小 林 晟 祐	印
代表社員 関与社員	公認会計士	木 曾 安 一	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本証券金融株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が日本証券金融株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

日本証券金融株式会社

取締役社長 小島 邦夫 殿

平成13年12月14日

東陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 野 口 喜 一 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 小 林 晟 祐 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 木 曾 安 一 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本証券金融株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第92期事業年度の中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が日本証券金融株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

日本証券金融株式会社

取締役社長 小島 邦夫 殿

平成14年12月13日

東陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 野口 喜一 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 小林 晟祐 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 木曾 安一 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本証券金融株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第93期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が日本証券金融株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。